

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年1月13日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 修
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 宰
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 宰
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年11月30日	自平成27年3月1日 至平成27年11月30日	自平成26年3月1日 至平成27年2月28日
売上高 (千円)	9,166,116	9,241,696	12,153,812
経常利益 (千円)	1,080,229	1,045,501	1,369,307
四半期(当期)純利益 (千円)	750,742	670,908	925,178
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,000,895	634,678	1,323,724
純資産額 (千円)	11,971,287	12,924,196	12,239,038
総資産額 (千円)	17,369,294	17,686,276	17,669,902
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	78.38	70.05	96.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.9	71.5	68.2

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日	自平成27年9月1日 至平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.64	22.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、家計における節約志向の高まりから個人消費が盛り上がり
を欠いたものの、堅調な企業収益を背景に設備投資や雇用・所得の改善が続いているため緩やかな回復を持続しま
した。また、海外は、中国の構造調整や資源価格の低迷で新興国経済が減速した一方、米国の好調をはじめとして
欧米経済が堅調に推移したことから全体的には底堅さを維持しました。しかし、地政学リスクの高まりや米国の利
上げの影響で先行きは注視すべき状況となっています。当社グループの主要な取引先である自動車業界では、一昨
年4月の消費税増税による駆け込み需要の反動減が長引いていることに加え、昨年4月の軽自動車税見直しなどの
影響を受けて、国内需要は低迷しています。こうしたなかで、自動車業界各社は引き続き海外での生産体制を強化
しており国内生産は不透明な状況が続いています。

こうしたなか、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比0.8%増の9,241,696千円となりまし
た。また、利益面につきましては、営業利益は、805,221千円（前年同四半期比0.7%減）となりました。経常利益
は、1,045,501千円（前年同四半期比3.2%減）、四半期純利益は、670,908千円（前年同四半期比10.6%減）とな
りました。

（2）財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ16,374千円増加し、17,686,276千円と
なりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ16,994千円減少し、9,644,982千円となりました。これは主に、現金及び
預金が59,938千円増加したことや受取手形及び売掛金が251,106千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ33,368千円増加し、8,041,294千円となりました。これは主に、関係会社
出資金が52,489千円増加したことなどによります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ668,783千円減少し、4,762,080千円と
なりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ193,757千円減少し、3,545,082千円となりました。これは主に、未払法人
税等が309,550千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ475,026千円減少し、1,216,999千円となりました。これは主に、長期借入
金が304,500千円減少したことなどによります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ685,157千円増加し、12,924,196千円
となりました。これは主に、利益剰余金が651,128千円増加したことなどによります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新た
に生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	-	9,621,550	-	819,078	-	966,758

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 44,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,528,000	9,528	-
単元未満株式	普通株式 49,550	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	9,528	-

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式770株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	44,000	-	44,000	0.46
計	-	44,000	-	44,000	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,400,632	4,460,570
受取手形及び売掛金	3,634,766	3,383,660
電子記録債権	220,750	249,656
商品及び製品	461,293	496,315
仕掛品	199,435	207,479
原材料及び貯蔵品	513,035	516,904
その他	234,275	332,580
貸倒引当金	2,210	2,180
流動資産合計	9,661,976	9,644,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,960,417	4,115,673
減価償却累計額	2,411,192	2,490,374
建物及び構築物(純額)	1,549,225	1,625,299
機械装置及び運搬具	7,247,315	7,371,179
減価償却累計額	6,421,492	6,552,177
機械装置及び運搬具(純額)	825,823	819,002
土地	1,720,701	1,720,681
建設仮勘定	88,011	30,220
その他	704,383	725,219
減価償却累計額	674,077	686,372
その他(純額)	30,305	38,847
有形固定資産合計	4,214,065	4,234,049
無形固定資産		
その他	97,430	75,003
無形固定資産合計	97,430	75,003
投資その他の資産		
投資有価証券	3,280,756	3,275,409
関係会社出資金	334,105	386,594
その他	87,010	75,679
貸倒引当金	5,439	5,439
投資その他の資産合計	3,696,431	3,732,241
固定資産合計	8,007,926	8,041,294
資産合計	17,669,902	17,686,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,977,586	1,994,035
短期借入金	247,655	288,868
1年内返済予定の長期借入金	452,000	406,000
未払法人税等	423,618	114,069
賞与引当金	131,092	235,408
役員賞与引当金	33,600	27,000
その他	473,287	479,702
流動負債合計	3,738,839	3,545,082
固定負債		
長期借入金	913,000	608,500
退職給付に係る負債	296,585	151,508
その他	482,440	456,990
固定負債合計	1,692,025	1,216,999
負債合計	5,430,864	4,762,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,758	966,758
利益剰余金	9,496,765	10,147,893
自己株式	27,269	27,925
株主資本合計	11,255,331	11,905,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	788,765	824,927
為替換算調整勘定	58,216	35,967
退職給付に係る調整累計額	54,772	42,827
その他の包括利益累計額合計	792,209	746,133
少数株主持分	191,498	272,260
純資産合計	12,239,038	12,924,196
負債純資産合計	17,669,902	17,686,276

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	9,166,116	9,241,696
売上原価	7,533,954	7,571,768
売上総利益	1,632,162	1,669,928
販売費及び一般管理費	821,448	864,707
営業利益	810,715	805,221
営業外収益		
受取利息	2,032	1,185
受取配当金	30,700	34,961
持分法による投資利益	32,948	114,195
為替差益	145,571	38,264
受取ロイヤリティー	27,398	33,565
スクラップ売却益	31,423	19,931
その他	15,272	10,226
営業外収益合計	285,344	252,328
営業外費用		
支払利息	15,002	11,885
その他	827	163
営業外費用合計	15,830	12,048
経常利益	1,080,229	1,045,501
特別利益		
固定資産処分益	168,466	908
特別利益合計	168,466	908
特別損失		
固定資産処分損	3,493	960
特別損失合計	3,493	960
税金等調整前四半期純利益	1,245,202	1,045,449
法人税、住民税及び事業税	519,614	387,630
法人税等調整額	31,286	20,982
法人税等合計	488,328	366,648
少数株主損益調整前四半期純利益	756,874	678,801
少数株主利益	6,132	7,892
四半期純利益	750,742	670,908

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	756,874	678,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174,009	36,162
為替換算調整勘定	30,569	34,841
退職給付に係る調整額	-	11,945
持分法適用会社に対する持分相当額	39,443	57,388
その他の包括利益合計	244,021	44,123
四半期包括利益	1,000,895	634,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	987,505	636,875
少数株主に係る四半期包括利益	13,390	2,197

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した知多弾簧工業（鎮江）有限公司を連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が102,792千円減少し、利益剰余金が66,414千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	307,829千円	315,852千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 定時株主総会	普通株式	38,314	4.00	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	38,315	4.00	平成26年8月31日	平成26年11月17日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	38,310	4.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日	利益剰余金
平成27年10月8日 取締役会	普通株式	47,884	5.00	平成27年8月31日	平成27年11月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間
 (自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	78円38銭	70円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	750,742	670,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	750,742	670,908
普通株式の期中平均株式数(株)	9,578,447	9,576,964

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....47,884千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年11月16日

(注) 平成27年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月13日

知多鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。